

第9期（2020年3月期）

決 算 公 告

〔 2019年4月 1日から
2020年3月31日まで 〕

兵庫県西宮市高畑町4番27号

アイエイテクノロジーサービス株式会社

貸借対照表

(2020年3月31日 現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,109,491	流動負債	3,035,249
現金及び預金	3,107	リース債務	45,665
売掛金	3,090,782	未払金	2,643,807
原材料及び貯蔵品	6,064	未払費用	85,086
前払費用	6,699	未払法人税等	14,072
その他	4,537	未払消費税等	101,459
貸倒引当金	△ 1,700	預り金	11,025
		賞与引当金	125,658
固定資産	381,083	役員賞与引当金	8,474
有形固定資産	139,713		
建物	1,242	固定負債	129,041
構築物	26	リース債務	95,908
機械及び装置	2,752	繰延税金負債	5,098
工具器具及び備品	4,952	退職給付引当金	16,335
リース資産	130,740	資産除去債務	11,300
無形固定資産	8,619	その他	400
ソフトウェア	5,954		
電話加入権	2,665	負債合計	3,164,291
投資その他の資産	232,750	純資産の部	
前払年金費用	171,443	株主資本	326,283
その他	66,410	資本金	90,000
貸倒引当金	△ 5,104	資本剰余金	130,000
		その他資本剰余金	130,000
		利益剰余金	106,283
		利益準備金	22,500
		その他利益剰余金	83,783
		繰越利益剰余金	83,783
		純資産合計	326,283
資産合計	3,490,574	負債・純資産合計	3,490,574

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- | | |
|---|---|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 | 月別移動平均法による原価法 |
| 2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
(リース資産を除く) | 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。 |
| 無形固定資産
(リース資産を除く) | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて
おります。 |
| リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |
| 3. 引当金の計上基準
貸倒引当金 | 売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| 役員賞与引当金 | 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。 |
| 4. その他計算書類作成のための基本となる事項 | |
| (1) 消費税等の会計処理 | 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 |
| (2) 連結納税制度の適用 | 伊藤ハム米久ホールディングス株式会社は、連結納税制度を適用しており、当社は、その連結子法人となっております。 |
| (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 | 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。 |

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|---------------------------|---------|
| 1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 | |
| 普通株式 | 1,800 株 |

3. 当期純損益金額

当期純利益 93,283千円

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。